

● 総合水沢病院事業特別委員会を設置 ● まえさわ介護センター条例及び奥州市 居宅サービス事業所等条例の一部を改正

平成18年第3回臨時会が11月21日に開催されました。

総合水沢病院事業調査特別委員会の設置、自動車損害事故に係る損害賠償事件に関する専決処分報告、まえさわ介護支援センター条例の一部改正・財産の取得に關し議決を求めることについて、平成18年度奥州市一般会計補正予算（第4号）議定・平成18年度奥州市総合水沢病院事業会計補正予算（第2号）議定についてなど、議案1件を含め7議案の審議が行われ、いずれも原案のとおり承認・可決されました。

議案審議のポイント

まえさわ介護センター条例及び奥州市居宅サービス事業所等条例の一部改正について

今回障害者自立支援法第77条に規定された市町村が行う事業の地域生活支援事業の実施要綱（9月27日に制定、10月1日施行）によ

り実施。（利用者が市に利用申請書を提出し、市がサービス事業所である、まえさわ介護支援センター、衣川訪問入浴介護事業所に委託し、事業所が利用申請者と利用契約を締結の上サービスを提供することについて

財産の取得に關し議決を求めることについて
原票管理システム（給与支払報告書OCRシステムを含む）一式の取得

取得予定価格3千150万円

給与支払報告書等の申告及び当初賦課に必要な課税資料について、本庁及び各総合支所データとして共有するとともに、データ管理の大幅な効率化を図る。

平成18年度奥州市一般会計補正予算（第4号）議定について

今回の補正予算の主なものは平成18年2月に発生した『凍上災害』による復旧事業計画によるものが1件及び総合水沢病院のX線コンピュータ断層撮影（CT）装置

の更新のための病院事業会計への繰出金1件であります。

『凍上災害』復旧事業計画

凍上災害は、奥州市全体に被害が拡大し、当初査定結果は、申請路線数41路線、申請箇所数55箇所、申請額8億6297万円であり、査定額は7億9994万2千円にも上りました。

今回の補正予算の計上の内容は、奥州市全体で、23路線数、32箇所工事費として、4億9134万5千円であり、負担割合は、国費66・7％・起債33・3％、交付税措置31・6％であります。

査定により補助対象として認められなかった箇所は、奥州市全体で、21路線、30箇所。その工事費8733万4千円についても単独分として補正予算計上をされております。

総合水沢病院事業会計補正予算（第2号）

総合水沢病院のX線コンピュータ断層撮影（CT）装置の更新



特別委員会が設置された総合水沢病院

です。
発議案第13号総合水沢病院事業調査特別委員会の設置について
総合水沢病院は財政再建問題や医師確保問題等深刻な問題を抱えております。
市当局や病院当局もこの問題に取り組んでいますが、議会としても真剣に取り組んでいくという立場から議員全員による『総合水沢病院事業調査特別委員会』を設置しました。
委員長には教育民生常任委員長佐藤邦夫議員が、副委員長に渡辺明美議員が選任されました。
また、所管である教育民生常任委員会のメンバーが幹事を努め、この問題について取り組んでまいります。